



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL https://www.sanki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	190,067	△8.5	7,498	△29.7	8,196	△27.0	5,901	△22.1
2020年3月期	207,684	△2.2	10,674	0.3	11,224	0.2	7,576	△16.2

(注) 包括利益 2021年3月期 10,924百万円(133.1%) 2020年3月期 4,686百万円(△34.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	103.12	102.60	6.6	4.7	3.9
2020年3月期	128.51	127.88	8.6	6.0	5.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	171,313	91,699	53.4	1,611.76
2020年3月期	180,805	87,364	48.2	1,510.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 91,416百万円 2020年3月期 87,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△483	△1,423	△6,974	37,087
2020年3月期	11,940	△303	△8,955	45,946

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	60.00	95.00	5,543	73.9	6.3
2021年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	4,568	77.6	5.1
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		56.7	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 25円00銭
2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	5.2	9,500	26.7	10,000	22.0	7,000	18.6	123.42

(注) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、検討した結果を織り込んでいますが、今後の状況の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	59,661,156株	2020年3月期	60,661,156株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,942,442株	2020年3月期	3,026,442株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	57,230,406株	2020年3月期	58,956,870株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	168,879	△9.2	5,245	△38.0	7,784	△25.2	6,266	△17.5
2020年3月期	186,091	△3.2	8,457	4.9	10,402	10.6	7,591	△6.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	109.50		108.96					
2020年3月期	128.77		128.13					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	159,141	83,002	52.0	1,458.43
2020年3月期	169,610	79,785	46.9	1,379.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 82,720百万円 2020年3月期 79,483百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	6.6	7,500	43.0	9,800	25.9	7,500	19.7	132.23

(注) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社の事業に与える影響につきましては、検討した結果を織り込んでいますが、今後の状況の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。
- ・当社は、2021年5月17日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する決算補足資料につきましては、本日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 参考情報	19
決算参考情報 (対前期比較)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により急激に落ち込んだ後、一回目の緊急事態宣言解除以降は一時的に持ち直しの兆しを見せたものの、感染再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

建設投資につきましては、企業収益の悪化を受けて減少しておりましたが、下期は回復傾向にありました。

このような環境のなかで当社グループは、3ヵ年の中期経営計画“Century 2025” Phase1の「質」を高める取り組みを継続するとともに、Phase2の重要施策であります「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示及び「情報発信力の強化」により「信頼」を高める取り組みを行ってまいりました。さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2019年度 (前連結会計年度)	2020年度 (当連結会計年度)	増 減	増減率	主な増減要因
受注高	194,018	195,580	1,561	0.8%	＜主要セグメント別経営成績＞に記載のとおりであります。
期末繰越受注高	136,163	141,676	5,513	4.0%	
売上高	207,684	190,067	△17,617	△8.5%	
売上総利益 (率)	32,110 (15.5%)	28,754 (15.1%)	△3,356 (△0.4%)	△10.5%	
営業利益 (率)	10,674 (5.1%)	7,498 (3.9%)	△3,175 (△1.2%)	△29.7%	
経常利益 (率)	11,224 (5.4%)	8,196 (4.3%)	△3,027 (△1.1%)	△27.0%	
親会社株主に帰属 する当期純利益 (率)	7,576 (3.6%)	5,901 (3.1%)	△1,675 (△0.5%)	△22.1%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

＜新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経営成績への影響＞

国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により急激に落ち込んだ後、一回目の緊急事態宣言解除以降は一時的に持ち直しの兆しを見せたものの、感染再拡大により緊急事態宣言が再発令されるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主たる事業であります建設業におきましても、直接的な影響は他業種と比較が少ないものの、企業収益の悪化を背景とした設備投資抑制の動きが見られております。

当社グループにおきましても、民間企業の投資マインド低下に伴う小規模営繕工事の中止、延期等の影響が生じており、減収減益の要因となっておりますが、採算性は高水準を維持しております。

＜主要セグメント別経営成績＞

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

ビル空調衛生を主とした大型工事の売上が端境期となったことに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による小規模営繕工事の減少により減収減益となりました。

	2019年度	2020年度	増減	増減率
受注高	157,659	156,768	△890	△0.6%
売上高	171,501	155,501	△15,999	△9.3%
セグメント利益	9,893	7,677	△2,215	△22.4%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、受注高、売上高、セグメント利益ともに減少となりました。

	2019年度	2020年度	増減	増減率
受注高	10,351	7,858	△2,492	△24.1%
売上高	11,169	8,973	△2,196	△19.7%
セグメント利益 (△は損失)	320	△393	△714	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。受注高は、大型の上下水道備工事を受注したこと等により、前年同期と比較して増加となりました。

	2019年度	2020年度	増減	増減率
受注高	24,247	28,710	4,462	18.4%
売上高	23,261	23,560	298	1.3%
セグメント利益	20	20	0	3.9%

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。テナント賃貸収入が増加し、増収増益となりました。

	2019年度	2020年度	増減	増減率
受注高	2,210	2,375	165	7.5%
売上高	2,210	2,375	165	7.5%
セグメント利益	553	777	223	40.4%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2019年度末 (前連結会計 年度末)	2020年度末 (当連結会計 年度末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	130,765	116,054	△14,710	△11.2%	協力会社への支払条件の改善、退職給付信託資産への拠出等により現金預金が減少及び減収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少
固定資産	50,040	55,258	5,218	10.4%	
総資産	180,805	171,313	△9,492	△5.2%	
流動負債	79,705	67,882	△11,822	△14.8%	協力会社への支払条件の改善、減収等に伴い支払手形及び工事未払金が減少
固定負債	13,735	11,731	△2,004	△14.6%	
負債計	93,440	79,614	△13,826	△14.8%	
純資産	87,364	91,699	4,334	5.0%	時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	当連結会計年度C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	42,612	45,946	
営業活動C/F	11,940	△483	手形払いの一部現金化等により、仕入債務の支払いが売上債権の回収を上回り、退職給付信託資産への抛出及び税金等の支払いを行ったことによるものであります。
投資活動C/F	△303	△1,423	主に有形固定資産の取得によるものであります。
財務活動C/F	△8,955	△6,974	主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	653	21	
現金及び現金同等物期末残高	45,946	37,087	

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	48.6%	45.8%	48.2%	53.4%
時価ベースの自己資本比率	42.7%	38.8%	40.6%	50.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	2.3年	1.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.5倍	47.4倍	94.5倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2021年度は、中期経営計画“Century 2025” Phase2の「信頼」を高めるために掲げられた計画を着実に実行し、目標である売上高2,000億円、経常利益100億円の達成に向け取り組んでまいります。連結業績予想数値は以下のとおりであります。

	2021年度連結業績予想	(参考) 2020年度連結業績
受 注 高	2,000億円	1,955億円
売 上 高	2,000億円	1,900億円
営 業 利 益	95億円	74億円
経 常 利 益	100億円	81億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	70億円	59億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの事業に与える影響につきましては、検討した結果を織り込んでいますが、今後の状況の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「三機工業グループ経営理念」を掲げ、社会における当社グループの存在意義と役員・従業員のあるべき姿を総合的に表現しております。当社グループではこれを「三機スタンダード」と呼んで社内外への浸透を図っております。

<p>三機工業グループ経営理念 (三機スタンダード)</p> <p>エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する</p> <p>技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める コミュニケーションを重視し、相互に尊重する 社会の一員であることを意識し、行動する</p>
--

この経営理念のもと、当社グループは創立100周年となる2025年度を最終年度として、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を策定し、以下の3つの中期経営計画期間を通じてすべてのステークホルダーから「選ばれる」会社を目指しております。

- ① “Century 2025” Phase1 (2016～2018年度) : 「質」を高める3年間
- ② “Century 2025” Phase2 (2019～2021年度) : 「信頼」を高める3年間
- ③ “Century 2025” Phase3 (2022～2025年度) : 「選ばれる」4年間

当社グループの強みは、幅広い技術と豊富な実績はもとより、日本経済やインフラを支える数多くの大切なお客さまと長きにわたって培ってきた信頼関係であると捉えており、長期ビジョンの実現によってこれらをさらに拡大・強化したいと考えております。

また、コーポレートガバナンス・内部統制の一層の強化、技術力の伝承・向上、CSRの推進及びリスク管理の徹底などを経営課題として捉え、企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業活動の大前提であるコンプライアンスについては、「三機工業グループコンプライアンス宣言」、「三機工業グループ行動規範・行動指針」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス意識の向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け着実に企業価値を高めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

2019年度～2021年度は、中期経営計画“Century 2025” Phase2の期間となります。Phase2では「信頼」を高めることを新たなテーマとして掲げております。Phase1の「質」を高める取り組みを継続するとともに、新たに「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示及び「情報発信力の強化」による企業理解の促進に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の当社グループに対するご理解を深めていただきたいと考えております。

事業環境については、脱炭素化の動き、少子高齢化、働き方改革の進展等、大きく社会環境が変化していると認識しております。これらに対処すべく、「省エネルギー・創エネルギー事業」、「省力化・自動化事業」、長時間労働の解消など働きやすい環境づくりを目的とした当社独自の働き方改革である「スマイル・プロジェクト」を推進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、状況が日々変化しておりますので、引き続き情報収集を実施し、人命最優先としつつ、影響を最小限にすべく取り組んでまいります。

各事業の環境と課題については、次のように認識しております。

- ・ 建築設備事業では、2020年度は景気後退局面に加えて新型コロナウイルス感染症拡大の影響があり、期初から需要が落ち込みましたが、下期は回復傾向にありました。今後、建築設備事業分野の極端な需要減が起こるとは見ておらず、リニューアル工事など一定の需要を見込んでおります。当社グループでは、「過重労働の回避を考慮した受注」、「省エネルギーシステムの開発」及び「ICT・BIMなどデジタルツールの活用による施工品質の向上」を目指してまいります。
- ・ 機械システム事業では、労働人口の減少に伴う省力化・自動化ニーズや、物流施設への設備投資が拡大しております。当社グループでは、2019年9月に稼働した新工場「大和プロダクトセンター」を活用して、ロボットとコンベヤを組み合わせたハイブリッドシステムなどの製品・サービス拡大を進めてまいります。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止等の対策で、製造工場や物流施設における人と人との非接触を求めるニーズが拡大しておりますので、当社の保有技術が感染防止等の対策に貢献できるよう取り組んでまいります。
- ・ 環境システム事業では、下水処理施設・廃棄物処理施設などの公共施設において施設建設のみならず維持・管理まで含めた対応が求められております。当社グループでは、DBO (Design Build Operate) など民間資金活用事業に積極的に取り組むとともに、引き続き省エネルギー・創エネルギー事業を拡大してまいります。

財務・資本政策の基本方針としては、次のように考えております。

- ・ 将来への投資については、R&D（研究開発）・設備投資・教育等に注力してまいります。
- ・ ステークホルダーへの還元については、総還元性向を目標値として定め、安定的かつ継続的な株主への還元を行ってまいります。なお、当連結会計年度中には、自己株式の取得・消却や、新型コロナウイルス感染症拡大に備えた金融機関とのコミットメントライン契約の締結を行いました。
- ・ 資本効率の向上を目指し、政策保有株式の縮減を継続してまいります。

ESG方針としては、次のように考えております。

- ・ E（環境）については、事業活動を通じて、脱炭素化・省エネルギー・創エネルギー等の地球環境問題解決に貢献します。また、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」や「三機の森」育成、植林プロジェクトなどの環境保全活動も積極的に実施してまいります。
- ・ S（社会）については、働き方改革を重要課題と捉え、当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」を継続するとともに、コミュニケーションの活性化により、多様な人財が働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。さらに、環境活動をはじめ、文化・スポーツ支援等を積極的に実施してまいります。
- ・ G（企業統治）については、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、より良いガバナンスに向けた取り組みを継続してまいります。

こうした活動を通じて、Phase2では、以下の目標の達成を目指してまいります。

① Phase2業績目標

Phase1からの持続的な成長を目指してまいります。

(単位：億円)

	Phase1			Phase2				
	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (実績)	2020年度 (目標)	2020年度 (期中業績予想) ※	2020年度 (実績)	2021年度 (目標)
売上高	1,685	1,701	2,123	2,076	2,000	1,920	1,900	2,000
売上総利益	225	250	316	321	310	295	287	320
経常利益	68	74	112	112	95	85	81	100

目標設定の考え方：2018年度は、期中の旺盛な当社製造業顧客の設備投資により、好業績となりました。

2019年度以降は、それらの減速の可能性も考慮し目標設定しております。

※2021年2月8日に公表した修正後の連結業績予想数値を記載しております。

② Phase2最終年度

- ・ 経常利益率 : 5.0%以上
- ・ ROE (自己資本当期純利益率) : 8.0%以上

③ Phase2期間中の目標

- ・ 配当 : 1株当たり年間配当金60円以上
- ・ 自己株式取得 : 500万株程度
- ・ 総還元性向 : 70%以上

以上の取り組みにより、すべてのステークホルダーの皆様からさらなる「信頼」をいただけるよう努めてまいります。

当社グループは、長期ビジョンを実現し「選ばれる」会社となるため、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS (国際会計基準) 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,946	36,087
受取手形・完成工事未収入金等	71,739	65,598
電子記録債権	5,063	6,487
有価証券	2,999	2,999
未成工事支出金	2,589	2,343
原材料及び貯蔵品	542	493
その他	2,901	2,057
貸倒引当金	△17	△12
流動資産合計	130,765	116,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,837	43,594
減価償却累計額	△32,841	△33,445
建物及び構築物(純額)	9,996	10,148
機械、運搬具及び工具器具備品	2,007	2,025
減価償却累計額	△1,528	△1,621
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	478	404
土地	3,107	3,107
リース資産	634	539
減価償却累計額	△349	△250
リース資産(純額)	284	289
建設仮勘定	89	22
有形固定資産合計	13,957	13,972
無形固定資産		
その他	679	937
無形固定資産合計	679	937
投資その他の資産		
投資有価証券	24,017	28,816
長期貸付金	101	85
退職給付に係る資産	3,407	5,233
敷金及び保証金	1,462	1,456
保険積立金	626	873
繰延税金資産	2,372	786
その他	5,379	3,516
貸倒引当金	△1,963	△419
投資その他の資産合計	35,403	40,348
固定資産合計	50,040	55,258
資産合計	180,805	171,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,100	—
電子記録債務	1,626	873
工事未払金	47,761	40,836
短期借入金	6,869	7,135
リース債務	189	133
未払法人税等	1,505	840
未成工事受入金	7,493	8,580
賞与引当金	4,088	3,792
役員賞与引当金	242	230
完成工事補償引当金	411	788
工事損失引当金	50	—
その他	6,363	4,671
流動負債合計	79,705	67,882
固定負債		
長期借入金	3,850	3,460
リース債務	292	274
退職給付に係る負債	3,465	1,710
役員退職慰労引当金	39	—
関係会社事業損失引当金	300	300
損害賠償引当金	190	—
繰延税金負債	30	285
その他	5,568	5,701
固定負債合計	13,735	11,731
負債合計	93,440	79,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	74,155	73,158
自己株式	△4,187	△3,859
株主資本合計	82,254	81,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,274	10,853
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△179	△116
退職給付に係る調整累計額	△2,286	△908
その他の包括利益累計額合計	4,807	9,831
新株予約権	302	282
純資産合計	87,364	91,699
負債純資産合計	180,805	171,313

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	205,247	187,559
不動産事業等売上高	2,437	2,507
売上高合計	207,684	190,067
売上原価		
完成工事原価	174,023	159,793
不動産事業等売上原価	1,550	1,519
売上原価合計	175,574	161,313
売上総利益		
完成工事総利益	31,224	27,765
不動産事業等総利益	886	988
売上総利益合計	32,110	28,754
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	7,580	7,591
賞与引当金繰入額	1,732	1,613
役員賞与引当金繰入額	242	230
退職給付費用	494	684
減価償却費	1,060	1,079
その他	10,324	10,055
販売費及び一般管理費合計	21,436	21,255
営業利益	10,674	7,498
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	598	521
受取保険金	126	247
廃材処分収入	85	109
その他	207	170
営業外収益合計	1,038	1,068
営業外費用		
支払利息	126	113
コミットメントフィー	-	33
工事補修費	148	63
その他	211	160
営業外費用合計	487	370
経常利益	11,224	8,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	274	—
投資有価証券売却益	477	—
補助金収入	100	—
特別利益合計	851	—
特別損失		
減損損失	55	1
固定資産除却損	68	79
固定資産圧縮損	100	—
投資有価証券売却損	38	—
投資有価証券評価損	60	19
環境対策費用	69	—
事務所移転費用	96	68
関係会社株式評価損	174	—
関係会社事業損失引当金繰入額	300	—
損害賠償金	—	231
特別損失合計	962	399
税金等調整前当期純利益	11,114	7,797
法人税、住民税及び事業税	3,490	2,232
法人税等調整額	46	△336
法人税等合計	3,537	1,895
当期純利益	7,576	5,901
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,576	5,901
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,176	3,579
繰延ヘッジ損益	—	2
為替換算調整勘定	△79	63
退職給付に係る調整額	△634	1,378
その他の包括利益合計	△2,890	5,023
包括利益	4,686	10,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,686	10,924
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	73,250	△3,700	81,836
当期変動額					
剰余金の配当			△4,469		△4,469
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,576		7,576
自己株式の取得				△2,899	△2,899
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
自己株式の消却			△2,412	2,412	—
連結範囲の変動			210		210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	905	△487	418
当期末残高	8,105	4,181	74,155	△4,187	82,254

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,450	—	△94	△1,652	7,704	231	89,772
当期変動額							
剰余金の配当							△4,469
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,576
自己株式の取得							△2,899
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
連結範囲の変動			△6		△6		204
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,176	—	△79	△634	△2,890	71	△2,819
当期変動額合計	△2,176	—	△85	△634	△2,896	71	△2,407
当期末残高	7,274	—	△179	△2,286	4,807	302	87,364

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	74,155	△4,187	82,254
当期変動額					
剰余金の配当			△5,474		△5,474
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,901		5,901
自己株式の取得				△1,171	△1,171
自己株式の処分		△40		116	75
自己株式処分差損の振替		40	△40		—
自己株式の消却			△1,383	1,383	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△996	328	△668
当期末残高	8,105	4,181	73,158	△3,859	81,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,274	—	△179	△2,286	4,807	302	87,364
当期変動額							
剰余金の配当							△5,474
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,901
自己株式の取得							△1,171
自己株式の処分							75
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,579	2	63	1,378	5,023	△19	5,003
当期変動額合計	3,579	2	63	1,378	5,023	△19	4,334
当期末残高	10,853	2	△116	△908	9,831	282	91,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,114	7,797
減価償却費	1,643	1,700
減損損失	55	1
固定資産除却損	68	79
固定資産圧縮損	100	—
環境対策費用	69	—
事務所移転費用	96	68
関係会社株式評価損	174	—
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	300	—
損害賠償金	—	231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△1,525
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91	△296
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	395	△1,594
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13	△39
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△429	△50
受取利息及び受取配当金	△618	△540
支払利息	126	113
コミットメントフィー	—	33
有形固定資産売却損益(△は益)	△274	0
投資有価証券評価損	60	19
補助金収入	△100	—
売上債権の増減額(△は増加)	15,321	4,770
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△429	246
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,009	△10,777
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,025	1,088
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,480	△1,706
その他	△837	3,118
小計	16,198	2,737
利息及び配当金の受取額	619	540
利息の支払額	△126	△114
コミットメントフィーの支払額	—	△29
法人税等の支払額	△4,516	△3,079
環境対策費用の支払額	△184	—
事務所移転費用の支払額	△48	△115
損害賠償金の支払額	—	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,940	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,000	△17,000
有価証券の償還による収入	16,100	17,000
有形固定資産の取得による支出	△1,839	△1,494
有形固定資産の売却による収入	812	0
有形固定資産の除却による支出	△58	△93
投資有価証券の取得による支出	△284	△23
投資有価証券の売却による収入	1,041	358
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	20	15
補助金の受取額	20	20
保険積立金の払戻による収入	30	74
その他	△136	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	14	245
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,390	△1,370
自己株式の取得による支出	△2,899	△1,171
ストックオプションの行使による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△211	△203
配当金の支払額	△4,469	△5,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,955	△6,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,636	△8,859
現金及び現金同等物の期首残高	42,612	45,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	698	—
現金及び現金同等物の期末残高	45,946	37,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動負債の「支払手形・工事未払金等」には「電子記録債務」を含めて表示していましたが、当連結会計年度の支払手形残高がなくなったため、「電子記録債務」を区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形・工事未払金等」に表示していた52,489百万円は、「支払手形」3,100百万円、「電子記録債務」1,626百万円、「工事未払金」47,761百万円として組替えしております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「廃材処分収入」は、営業外収益総額における金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「その他」に表示しておりました419百万円は、「受取保険金」126百万円、「廃材処分収入」85百万円、「その他」207百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「投資有価証券売却損益」△439百万円、「その他」△398百万円は、「その他」△837百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	170,877	11,161	23,210	2,207	207,457	227	207,684	—	207,684
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	8	50	2	685	703	1,389	△1,389	—
計	171,501	11,169	23,261	2,210	208,143	931	209,074	△1,389	207,684
セグメント利益	9,893	320	20	553	10,787	131	10,918	305	11,224
その他の項目									
減価償却費	919	228	138	379	1,665	0	1,665	△21	1,643
受取利息	6	0	5	—	12	0	12	7	19
支払利息	39	0	2	—	41	—	41	84	126
特別利益	0	100	△8	—	92	—	92	759	851
特別損失	434	116	15	—	565	—	565	396	962

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額305百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△487百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額319百万円、各セグメントに帰属する関係会社支援損等を特別損益に計上したことによる調整額473百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,096	8,966	23,498	2,372	189,935	132	190,067	—	190,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	6	61	2	475	682	1,158	△1,158	—
計	155,501	8,973	23,560	2,375	190,410	815	191,226	△1,158	190,067
セグメント利益又は 損失(△)	7,677	△393	20	777	8,082	40	8,122	74	8,196
その他の項目									
減価償却費	955	262	139	389	1,747	0	1,747	△47	1,700
受取利息	7	0	4	—	11	0	11	7	19
支払利息	38	0	1	—	40	—	40	72	113
特別損失	104	7	12	43	167	—	167	231	399

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額74百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△478百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額385百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損失に計上したことによる調整額167百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額 (注)	合計
減損損失	24	1	2	—	—	28	26	55

(注) 調整額26百万円は、売却することを決定した厚生施設に関する減損損失(26百万円)であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	1	—	—	—	—	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,510.59円	1,611.76円
1株当たり当期純利益	128.51円	103.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.88円	102.60円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,576	5,901
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,576	5,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,956	57,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	293	287
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(293)	(287)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考情報

決算参考情報 (対前期比較)

① (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	205,247	187,559	△17,687	△8.6
不動産事業等売上高	2,437	2,507	70	2.9
売上高	207,684	190,067	△17,617	△8.5
完成工事原価	174,023	159,793	△14,229	△8.2
不動産事業等売上原価	1,550	1,519	△31	△2.0
売上原価	175,574	161,313	△14,261	△8.1
完成工事総利益	31,224	27,765	△3,458	△11.1
不動産事業等総利益	886	988	101	11.5
売上総利益	32,110	28,754	△3,356	△10.5
販売費及び一般管理費	21,436	21,255	△180	△0.8
営業利益	10,674	7,498	△3,175	△29.7
営業外収益	1,038	1,068	30	3.0
営業外費用	487	370	△116	△23.9
経常利益	11,224	8,196	△3,027	△27.0
特別利益	851	—	△851	—
特別損失	962	399	△562	△58.5
税金等調整前当期純利益	11,114	7,797	△3,316	△29.8
親会社株主に帰属する当期純利益	7,576	5,901	△1,675	△22.1

② (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	183,881	166,503	△17,377	△9.5
不動産事業等売上高	2,210	2,375	165	7.5
売上高	186,091	168,879	△17,211	△9.2
完成工事原価	156,675	142,844	△13,831	△8.8
不動産事業等売上原価	1,536	1,509	△27	△1.8
売上原価	158,212	144,353	△13,859	△8.8
完成工事総利益	27,205	23,659	△3,545	△13.0
不動産事業等総利益	673	866	192	28.6
売上総利益	27,879	24,526	△3,352	△12.0
販売費及び一般管理費	19,421	19,281	△139	△0.7
営業利益	8,457	5,245	△3,212	△38.0
営業外収益	2,413	2,955	542	22.5
営業外費用	467	415	△52	△11.3
経常利益	10,402	7,784	△2,618	△25.2
特別利益	851	—	△851	—
特別損失	959	401	△558	△58.2
税引前当期純利益	10,295	7,383	△2,911	△28.3
当期純利益	7,591	6,266	△1,324	△17.5

③セグメント別受注高・売上高・繰越高(連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率	
		自 2019.4.1 至 2020.3.31	構成比	自 2020.4.1 至 2021.3.31	構成比			
受 注 高	設備 工 事 事 業	建築設備	157,659	81 %	156,768	80 %	△890	△0.6 %
		プラント設備						
		機械システム	10,351	5	7,858	4	△2,492	△24.1
		環境システム	24,247	13	28,710	15	4,462	18.4
		小 計	34,599	18	36,569	19	1,970	5.7
	設備工事業計	192,258	99	193,338	99	1,080	0.6	
	不動産事業	2,210	1	2,375	1	165	7.5	
	その他	917	1	609	0	△308	△33.6	
	調整額	△1,367	△1	△742	△0	624	—	
	合 計	194,018	100	195,580	100	1,561	0.8	
売 上 高	設備 工 事 事 業	建築設備	171,501	83 %	155,501	82 %	△15,999	△9.3 %
		プラント設備						
		機械システム	11,169	5	8,973	5	△2,196	△19.7
		環境システム	23,261	11	23,560	12	298	1.3
		小 計	34,431	16	32,533	17	△1,897	△5.5
	設備工事業計	205,932	99	188,035	99	△17,897	△8.7	
	不動産事業	2,210	1	2,375	1	165	7.5	
	その他	931	1	815	1	△116	△12.5	
	調整額	△1,389	△1	△1,158	△1	230	—	
	合 計	207,684	100	190,067	100	△17,617	△8.5	
繰 越 高	設備 工 事 事 業	建築設備	98,604	72 %	99,871	70 %	1,267	1.3 %
		プラント設備						
		機械システム	4,745	4	3,631	3	△1,114	△23.5
		環境システム	33,033	24	38,184	27	5,150	15.6
		小 計	37,779	28	41,815	30	4,036	10.7
	設備工事業計	136,383	100	141,687	100	5,303	3.9	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—	
	その他	279	0	73	0	△206	△73.8	
	調整額	△500	△0	△84	△0	415	—	
	合 計	136,163	100	141,676	100	5,513	4.0	
海外受注高 (総受注高比)		3,143	(1.6%)	2,789	(1.4%)	△354	△11.3 %	
海外売上高 (総売上高比)		2,736	(1.3%)	3,140	(1.7%)	404	14.8 %	

(注) 各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しております。

④部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位: 百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率	
			自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31	構成比	自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31	構成比			
受 注 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	56,152	33 %	60,881	35 %	4,729	8.4 %
		産 業 空 調	55,131	32	57,111	32	1,980	3.6	
		電 気	24,661	14	21,163	12	△3,498	△14.2	
		ファシリティシステム	11,246	7	10,121	6	△1,124	△10.0	
		小 計	147,191	86	149,278	85	2,086	1.4	
	プ ラ ン ト 設 備	機 械 シ ス テ ム	9,834	6	7,164	4	△2,669	△27.1	
	環 境 シ ス テ ム	12,310	7	16,737	10	4,426	36.0		
	小 計	22,144	13	23,901	14	1,757	7.9		
	設 備 工 事 事 業 計	169,336	99	173,180	99	3,843	2.3		
	不 動 産 事 業	2,210	1	2,375	1	165	7.5		
合 計	171,546	100	175,555	100	4,009	2.3			
売 上 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	64,645	35 %	50,538	30 %	△14,106	△21.8 %
		産 業 空 調	65,131	35	61,450	36	△3,680	△5.7	
		電 気	21,569	11	24,591	15	3,022	14.0	
		ファシリティシステム	10,350	6	10,437	6	87	0.8	
		小 計	161,696	87	147,018	87	△14,678	△9.1	
	プ ラ ン ト 設 備	機 械 シ ス テ ム	10,381	6	8,284	5	△2,096	△20.2	
	環 境 シ ス テ ム	11,803	6	11,200	7	△602	△5.1		
	小 計	22,184	12	19,485	12	△2,699	△12.2		
	設 備 工 事 事 業 計	183,881	99	166,503	99	△17,377	△9.5		
	不 動 産 事 業	2,210	1	2,375	1	165	7.5		
合 計	186,091	100	168,879	100	△17,211	△9.2			
繰 越 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	42,732	35 %	53,075	42 %	10,342	24.2 %
		産 業 空 調	30,805	26	26,466	21	△4,338	△14.1	
		電 気	18,468	15	15,040	12	△3,428	△18.6	
		ファシリティシステム	3,624	3	3,308	2	△315	△8.7	
		小 計	95,630	79	97,890	77	2,260	2.4	
	プ ラ ン ト 設 備	機 械 シ ス テ ム	4,667	4	3,547	3	△1,120	△24.0	
	環 境 シ ス テ ム	19,998	17	25,535	20	5,536	27.7		
	小 計	24,666	21	29,082	23	4,415	17.9		
	設 備 工 事 事 業 計	120,297	100	126,973	100	6,676	5.5		
	不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—		
合 計	120,297	100	126,973	100	6,676	5.5			
海外受注工事高 (総受注高比)			57 (0.0%)		37 (0.0%)		△20	△35.0 %	
海外完成工事高 (総売上高比)			201 (0.1%)		81 (0.0%)		△119	△59.4 %	